LANDON IP
ランドンIP
知的財産支援サービスのグローバルリーダー

ランドンIPは知財ライフサイクル全般にわたる
右記のサービスを通じてお客様の知的財産活動を
サポートいたします

○特許調査および意匠・商標調査
○非特許文献調査～学術文献、マニュアル、製品カタログなど～
○特許・技術情報に基づいた詳細分析・パテントマップ
○各種文献取寄 ～各国包袋、公報、非特許文献など～
○大規模データ収集および整理・体系化
○特許出願明細書翻訳および出願サポート

ランドンIPは米国本社を始め、東京・ロンドン・上海に
オフィスを持ち、日本語・英語だけではなく多言語対応可能かつ
お客様のご要望にスピーディに対応可能な
グローバル知財サービスサポート企業です。

ランドンIP合同会社
〒105-6028　東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟28階
TEL: 03-6717-4062　FAX: 03-6717-4068
E-Mail: japan@landon-ip.com
●海外オフィス
米国（アレキサンドリア、サウスフィールド）、イギリス・ロンドン、中国・上海、ブラジル・サンパウロ

インターネット特許情報検索サービス
進化する HYPAT-i（ハイパット アイ）

需要が高まるアジアの特許情報。
インド、タイ、フィリピン、ベトナム、台湾から
入手したデータを搭載し、
少しでも多くの情報をお届けいたします。

知財ポータルサイト
HYPAT-Portal
https://portal.hypatweb.jp/

アジア検索
まもなくリリースです。

株式会社 発明通信社
商品に関することはお気軽にお問合せ下さい。
URL : www.hatsumei.co.jp　E-Mail : info@hatsumei.co.jp

次の狙いは東南アジア　特許情報検索サービス

特許情報サービスは企業の研究開発や知的財産戦略のインフラとなる存在だ。日本企業の海外進出が加速し、世界を意識した研究開発と知的財産戦略が求められている。検索サービスを提供する各社はまず、中国の特許情報の提供に乗り出した。次に狙うのが東南アジアの特許情報だ。

世界を意識した戦略
東南ア各国のDB化進む

「企業のニーズが高まると見られる3年後にはサービスを提供したい」。日本パテントデータサービス（JPDS、東京都港区）の仲田正利社長は、東南アジア各国の特許情報の提供に意欲を見せる。各国の特許データベース（DB）を自社の検索サービスとして提供する計画だが、一筋縄ではいかなそうだ。

課題となるのが、東南アジア各国が自国の特許をDBとして整備していない現状だ。一部の特許情報はDB化されているが、要約部分しか検索できないなど内容は不十分と見られる。

そこでJPDSは各国に特許全文を提供してもらってDB化作業を担当する代わりに、自社の検索サービスに使わせてもらう契約を各国と結ぶ方針だ。既にタイ、シンガポール、マレーシアの特許機関には提案を始めたが、結果はすぐには出そうにない。今後はベトナム、インドネシア、フィリピンの特許機関にも提案する予定だ。

だが仲田社長に焦りはない。企業が東南アジアの特許に関心を持ちつつあると感じるが、「検索サービスをすぐに必要とはしていない」と見るからだ。いま需要が高いのは中国の特許で、JPDSも検索サービスを提供する。需要が高まると見られるインド特許の検索サービスも始めた。東南アジアの特許情報は需要が本格化するころに提供できれば良いとの考えだ。

海外特許から距離を置く企業もある。日本特許情報機構（JAPIO）を前身とする老舗パトリス（東京都中央区）だ。加根鲁澄夫社長は「いま提供してもサービス品質が不十分だ」と理由を挙げる。

中国やインド、東南アジアのDBが整備されても、制度改正への対応などDBの更新・管理には手間がかかる。データの正確性が売りの同社としては、不完全なデータをサービスとして提供できないとの立場だ。

さらに加根鲁社長は「そもそも特許庁が取りまとめるべきだ」と特許情報各社が個別に中国などと交渉している現状に疑問を呈する。各社が海外特許の提供内容を競っている構図自体が、本来あるべき姿ではないとの見方だ。

マレーシア知的財産社担当者と特許情報のデータベース化の打ち合わせ（日本パテントデータサービス提供）

海外制度に対応
特許出願手続きを管理

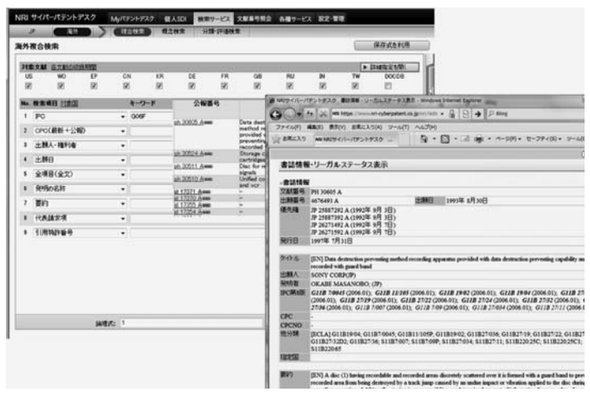
東南アジア各国の特許法制度への対応に取り組む企業もある。NRIサイバーパテント（東京都千代田区）は、出願から始まる特許の一連の手続きを管理するシステムを東南アジア各国の法制度に対応させる。

各国で特許を出願する際、西暦ではなく国特有の元号を使う、特許維持のために納める特許年金を数え年で計算するなど、国ごとに独特の決まりがあるためだ。まずはインドネシアの法制度への対応を目指す。高野誠司社長は「未知の部分が多い」と情報収集の必要性を指摘する。

特許管理システムでは東南アジア対応を意識する一方で、検索サービスでは東南アジア対応にそれほど注力していない。現時点では顧客が東南アジアの特許情報を欲していないためだ。高野社長は「中国の需要がようやく高まったところで、東南アジアはまだまだ」と説明する。

欧州特許庁がまとめた世界約80の国、地域、機関の特許DB「DOCDB」の検索サービスを同社は提供する。東南アジア数カ国の特許情報も収録されており、これ以外には東南アジア各国の検索サービスを提供するつもりはない。それよりも、DOCDBに収録された特許情報を日本の特許と同水準の使い勝手で検索できるようにすることを目指す。

東南アジアの特許情報の需要が高まるのは、現地企業が育ち、各国での出願件数が増えてからになると見られる。ただ、東南アジアの需要もいずれ高まる時が来る。特許情報各社はそれを見越して動き始めており、数年後に実を結ぶことが期待される。



特許情報検索サービスの検索画面
（NRIサイバーパテント提供）

4.18
発明の日特集

Change! 「PATAS®」はJPDSへ
信頼と実績のJPDSが特許管理システム「PATAS®」の事業譲渡を受けて、いよいよ販売を開始!
企業の特許戦略をこれまで以上に幅広くサポートいたします!

PATAS®
□4月より「PATAS」は
JPDSブランドに!
□「PATAS」は販売開始から
28年の高い信頼と実績!
□「Myscreen機能」新設、
「帳表作成機能」強化!
□「WebでPATAS」で
自社の知財情報を全社に発信!

JP-NET® NewCSS
□JP-NETにリーズナブルな
Web版サービスが新登場!
□発明者に好評の
「かんたん検索サービス」販売中!
□「NewCSS」と「PATAS」は
公報表示連携オプション、
データ取込連携オプションに対応!

特許検索・特許管理システムはJPDSへ
導入実績2900社を誇る特許検索サービス「JP-NET®」シリーズのノウハウを駆使して、
JPDSは特許管理システムとのシームレスな連携を実現します!

JPDS 日本パテントデータサービス株式会社®
本　社 〒105-0003 東京都港区西新橋2-8-6 住友不動産日比谷ビル　TEL.03(3580)8021
名古屋 〒460-0008 名古屋市中区栄2-10-19 商工会議所ビル　TEL.052(219)4561
大　阪 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-7-18 ビーイングビル　TEL.06(6448)7401
福　岡 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-23 博多駅前第2ビル　TEL.092(405)2341
JPDS　検索
特許戦略の総合サポート　http://www.jpds.co.jp